

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2025年11月13日(木)

NO. 1630号

本号3頁

9の日宣伝行動 軍拡・戦争と突き進む高市政権を批判

憲法会議や全労連、全日本民医連などをつくる憲法共同センターは9日、新宿駅東南口で、改憲に反対する「9の日宣伝行動」を行い、大軍拡反対請願署名を呼びかけました。アメリカの言いなりに軍事費を増やす高市自維政権を批判し、憲法、平和、くらしを守る政治に転換しようと訴えました。

全日本民医連の篠原奈緒常任理事は、診療報酬が低く医療機関が経営危機に陥る一方で、アメリカの要請に応じて軍事費増額・武器購入に税金を使っていることを批判。「本当にこれでいいのかと立ち止まって考えてもらいたい」と呼びかけました。

全労連の秋山正臣議長は、攻撃される前に敵基地を攻撃するという「敵基地攻撃能力」を持てば、相手も同じように自らの基地も狙われるため、莫大な予算をつぎ込んで基地の強靱化を行っていると批判。その一方で医療の自己負担増が進んで医療を受けられない人や食べていけない人が増えていると述べ、「くらしを第一に考える政治が求められている」と語りました。

日本共産党の堀川あきこ衆院議員は、高市首相の予算委員会で「台湾有事」が発生した場合、米軍の戦争に自衛隊が参戦する「存立危機事態」に該当すると発言したことについて、外交による解決がすっぱり抜け落ち、軍事的対応に終始していたと指摘し、集団的衛権を行使できる「存立危機事態」の判断に関し、具体的な例にあてはめた発言はして来なかったとして、「危険で軽率な減だ」と批判しました。

署名に応じた50名の男性は「軍拡はやめてほしい。戦車に使うお金を福祉に使ってほしい」と話しました。また、署名を訴えていた70代の男性は、「訴えに多くの人が耳を傾けていた。多くの皆さんと力を合わせ戦後最悪の高市政権を倒したい」と語りました。

台湾有事巡り、

高市首相「存立危機事態」従来の政府見解を踏み越えた発言

7日の衆院予算委員会で、高市早苗首相は、中国による台湾侵攻に関し「武力攻撃が発生したら（日本の）存立危機事態にあたる可能性が高い」と明言しました。歴代内閣の公式見解を踏み越えた答弁です。就任前からの持論ですが、現役首相として中国を相手に集団的自衛権行使の可能性に踏み込んだ発言であり、今後の日中関係への影響も懸念されます。

高市首相、武力攻撃の発生時、台湾有事「存立危機事態になりうる」

「例えば、台湾を完全に中国・北京政府の支配下に置くためにどういう手段を使うか——」。衆院予算委員会で、中国による台湾有事への対応を問われた首相は、海上封鎖や偽情報の流布などの可能性を例示した上で、こう強調しました。

「やはり、戦艦を使って武力の行使も伴うものであれば『存立危機事態』になりうるケースであると、私は考えます」

質問した立憲民主党の岡田克也衆院議員は外相経験もある。首相の答弁内容にやや驚いた表情を見せつつ「あんまり軽々に『武力行使』と言うべきではない」と返しました。

政府担当者「存立危機事態に台湾有事の事例は挙げていない」と明言してきた

日米の外務防衛当局は仮に中国が台湾侵攻を行う場合、台湾を支援する米軍部隊や米軍基地などが中国側に攻撃される可能性が高いとみています。その場合、日本が米軍を支援するために存立危機事態を発動することも想定されています。しかし、これまで日本政府は公式見解として、台湾有

事と存立危機事態の関係を問われた際、「いかなる事態が存立危機事態に該当するかは、個別具体的な状況に即し情報を総合して判断することとなるため、一概に述べることは困難だ」（2024年2月、当時の岸田文雄首相）などと答弁してきました。台湾有事に日本が参戦する意思を示せば、中国側を刺激し、日中の軍事的な緊張を高める可能性があると考えてきたためです。

集団的自衛権行使を可能にする安全保障関連法が成立した15年の国会審議では、当時の安倍晋三首相が存立危機事態にあたる例として、邦人輸送中の米艦防護や中東のホルムズ海峡での機雷除去を挙げました。政府の担当者も今年5月に国会で「（法案審議の際に）存立危機事態に該当し得るケースとして台湾有事の事例を挙げて説明はしていない」と明言していました。

「台湾有事」への参戦の可能性を認めたと、批判 日本共産党

歴代政権は、同盟国の戦争に参戦し、武力行使する集団的自衛権の行使は違憲であるとして禁じてきました。日本が武力行使できるのは、「我が国に対する急迫不正の侵害」の場合に限っていたからです。

ところが、第2次安倍政権が2014年7月の閣議決定で政府見解を変更し、「密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がある」場合に武力行使が可能だとしました。15年に強行した安保法制には「存立危機事態法」を盛り込み、違憲の集団的自衛権の行使を可能としました。

では、いかなる場合が「存立危機事態」に該当するのか—これまでの政府答弁では、中東のホルムズ海峡が海上封鎖され、原油が途絶える場合などを例示。台湾有事については明言してきませんでした。

ところが、高市氏は、立憲民主党の岡田克也議員が「台湾・フィリピン間のバシー海峡の海上封鎖」を例示して見解をただしたのに対し、「（中国による）海上封鎖を解くために米軍が来援する、それを防ぐために何らかの武力行使が行われるといった事態も想定される」と答弁。さらに、「台湾を中国・北京政府の支配下に置くために…戦艦を使って、武力行使も伴うものであれば、どう考えても『存立危機事態』になりうるケースだ」と初めて明言し、「台湾有事」への参戦の可能性を認めたとのです。

高市氏の七日の予算委員会での答弁の一部

あらゆる事態を想定しておく、最悪の事態を想定しておくということは非常に重要だと思います。先ほど有事という言葉がございました。それはいろいろな形がありましょう。例えば、台湾を完全に中国北京政府の支配下に置くようなことのためにどういう手段を使うか。それは単なるシーレーンの封鎖であるかもしれないし、武力行使であるかもしれないし、それから偽情報、サイバープロパガンダであるかもしれないし、それはいろいろなケースが考えられると思いますよ。けれども、それが戦艦を使って、そして武力の行使も伴うものであれば、これはどう考えても存立危機事態になり得るケースであると私は考えます。

実際に発生した事態の個別具体的な状況に応じて、政府が全ての情報を総合して判断するというところでございます。実に武力攻撃が発生したら、これは存立危機事態に当たる可能性が高いというものでございます。

高市首相 撤回せず、「今後明言することは慎む」と

高市早苗首相は10日の衆院予算委員会で、台湾有事になれば集団的自衛権を行使可能な存立危機事態になり得るとした自身の国会答弁について、「政府の従来の見解に沿ったものなので、特に撤回、取り消しをするつもりはない」と述べました。「最悪のケースを想定した答弁だった」と説明し、今後は「反省点として特定のケースを想定したことについて、この場で明言することは慎む」と語りました。

答弁について、10日の予算委員会で立憲の大串博志元代表代行が撤回や取り消しを要求。首相は拒んだ上で、「私は自衛隊の最高指揮官として、あらゆるケースを想定しながら、その時々総合的に判断をしていかなければいけない。（7日は）最悪の事態も想定して、少し具体的に答弁した」と述べました。

存立危機事態の認定に関しては「実際に発生した事態の個別具体的な状況に即して、政府が全ての情報を総合的に判断する」という従来政府の見解に変更はないとの立場です。

自民・幹事長 議員定数削減必要な法案の成立は難しいと

自民党と日本維新の会が連立合意に盛り込んだ議員定数削減をめぐる、自民党の鈴木幹事長は、今の臨時国会で必要な法案を成立させることは難しいとの認識を示しました。

自民党と日本維新の会は先月、連立合意書の中で衆議院の議員定数の1割削減を目標に今の国会で法案を提出し、成立を目指すとしています。

9日に放送された民放の番組で自民党の鈴木俊一幹事長は議員定数削減について、「来月の会期末までに各党各会派との協議を終えて、具体的なところまで決めきるかということ、そうはならないのではないかと述べました。定数削減の実現にあたっては、「国勢調査の結果が来年の秋ぐらいにならないと出ない。そういった中で各党各会派と理解を深める作業をやっていかなければならない」としています。

また、早期の解散総選挙については「選挙に向けた準備は一切していない。高い支持率だからと言って、解散をするというような流れには今はなっていない」と述べました。

維新「できなかった場合は連立離脱」

維新の会国会対策委員長を務める遠藤敬首相補佐官は、自民党との連立合意書に入れた衆院議員の定数削減に関し、今臨時国会で法案を採決すべきだとの認識を示しました。できなかった場合は「高市早苗首相に傷がつく」と述べ、連立政権への影響を示唆しました。

維新は議員定数削減を支持する国民が少なくない中、合意が覆されたときの批判は自民に集中するとみています。維新幹部は「最後はもめて連立離脱ということもあり得るのではないかと笑みを浮かべたとか。

N党副党首と参院で「統一会派を組んでいない、斎藤氏と統一会派を組んでいる」と責任逃れの高市首相

N党党首の立花孝志容疑者は9日、今年1月に亡くなった元兵庫県議・竹内英明氏の名誉を傷つけたとして名誉棄損（きそん）容疑で兵庫県警に逮捕されました。政治や選挙にもSNSの影響力が広がる中、インターネットで大きな存在感を示してきた立花氏の逮捕は耳目を集めています。



この件で、高市首相は衆院予算委員会で、自民党がN国に所属の斉藤健一郎参院議員と統一会派を組んでいることに対して野党議員から追及を受けるも「自民党は参院で無所属の斉藤健一郎参院議員と統一会派を組んでおります。政治団体NHK党と組んでいるということではなく、会派名は『自民党・無所属の会』です」と説明。立花氏の逮捕についても「個別の事件に関するコメントは差し控える」と言及を避けました。

この答弁に対して、共産党の小池晃書記局長は10日、国会内で会見し、自民党が政治団体「NHKから国民を守る党」所属議員と参議院で統一会派を組んでいることに関し、高市早苗首相が「NHK党とは組んでいない」と答弁したことを批判しました。

小池氏は「この問題で私は、竹内英明県会議員が自ら命を絶った直後にユーチューブの番組に出演し、本当に許されないことだということを話しました。改めて哀悼の意を表したいと思います。

（竹内氏は）『あまりにも怖い』とおっしゃっていたという報道ですよ。許されない、事実無根の誹謗中傷に1人の方がなくなった事態について、NHK党の立花孝志党首の責任は極めて重要だと思います」と語りました。

小池氏は「これはまったく筋の通らない言い訳だと思います。斉藤参院議員はいまもNHK党の副党首。私も確認しましたが、まだNHK党のホームページで副党首と紹介されているわけで、この問題も自民党の責任がもちろん問われるのではないかと。（高市首相は）『ノーコメント』で済まされる話ではない」と批判しました。

自民党・N国、参院会派を解消 立花孝志党首の逮捕で

参院は11日、政治団体「NHKから国民を守る党」の斉藤健一郎参院議員が自民党と組んだ参院会派を離脱したと発表しました。斉藤氏は自身のX（旧ツイッター）でN党党首の立花孝志容疑者の逮捕を踏まえ「現政権にご迷惑をかけた責任と政治の停滞を避ける」ためだと説明しました。